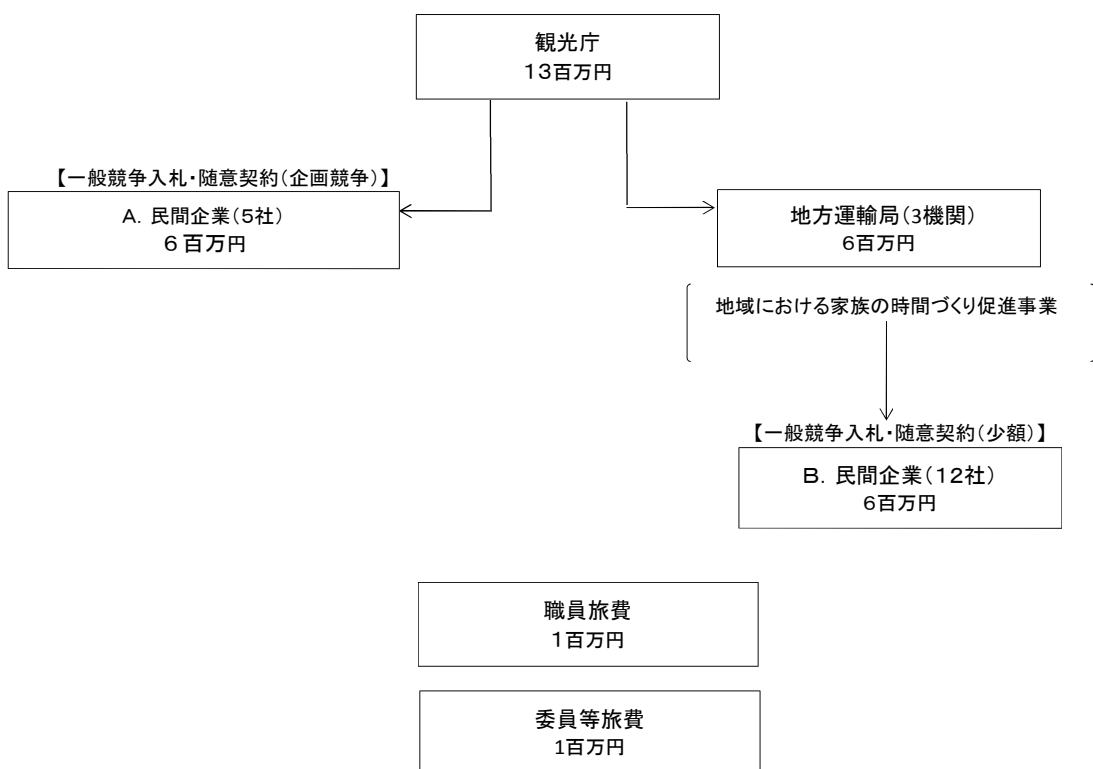


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	休暇取得・分散化促進実証事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	参事官(観光経済担当)		参事官 内田 浩行	
会計区分	一般会計		施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第19条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	顕在化していない旅行需要を掘り起こし、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定)に基づいて子どもの休みの多様化・柔軟化を図り、休暇に対する国民意識の変革に向けた取組を推進し、成熟社会にふさわしい豊かなライフスタイルの実現を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	顕在化していない旅行需要を掘り起こし、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、より柔軟に休暇を取得できる仕組みの構築に向け、関係省庁、地方自治体、企業、学校など様々な関係者との連携の下で、休暇取得の促進に資する施策を実証的に実施する。具体的には、大人(企業)と子ども(学校)休みのマッチングをはかる「地域における家族の時間づくり促進事業」の実証事業に取り組み、効果の検証・取りまとめを行う。						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	28	82	30	16	
		繰越し等	30	-	-		
		計	-	-	-		
	執行額	58	82	30	16		
	執行率(%)	67	89	14			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	国内における観光旅行消費額		兆円	23.4	22.4	精査中	30
			達成度	%	78.0%	74.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、平成24年3月30日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において設定されている、国内における観光消費額2016年までに30兆円にするという目標に資する施策の一つという位置づけであり、本事業による定量的なアウトプットを示すことは困難。		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	930,000 (円/地域)		算出根拠	執行額14百万円÷実証事業実施地域15地域			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2,580					
	観光振興調査費	13,000					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の小・中学校及び企業の休業日に変更を加える事業であり一地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による予算執行に努めたが、一部、随意契約(企画競争)等による契約も行った。不用率については、事業実施上必要となる契約は全て結んでいるが、一般競争入札等により当初見込みより低い金額での執行が可能となったため大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、平成24年3月30日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において設定されている、国内における観光消費額2016年までに30兆円にするという目標に資する施策の一つという位置づけであり、本事業による定量的なアウトプットを示すことは困難。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>随意契約(企画競争)等のみならず、一般競争入札も実施することで、予算執行の効率化に努めている。</p> <p>また、本事業は、参加地域の活性化や新たな観光資源の発掘に大きく寄与しているものの、取り組みが地域内にとどまることが多く、地域間での人的流動を生じさせるまでには至っていない。このため、今後は実施地域の拡大と人的流動の拡大を図ることが必要。また、実証事業段階を終え、今後は、地域の自主的な取組に移行していくことが必要。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	480	平成23年	457	平成24年	486

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)リベルタス・コンサルティング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	地域における家族の時間づくり促進事業に おける効果検証及び普及・啓発用パンフレット	4			
計		4	計		0
B.パンフィック・リプロサービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	地域における家族の時間づくり促進事業に おける効果検証のためのアンケート	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティン	全国で実施のアンケート調査において運営支援・集計・効果検証 普及・啓発用パンフレットデザイン作成	4	1	100%
2	(株)アクロス	アンケート調査の実施	1	17	6%
3	(株)NKサービス	アンケート調査の実施	1	18	6%
4	国際写真(株)	普及・啓発用パンフレットデザイン作成	0	4	25%
5	(株)膳栄社	事業実施地域周知用チラシ・ポスター印刷	0	3	33%
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックリプロサービス(株)	アンケート調査事業の実施	1	3	33%
2	近畿日本ツーリスト(株)	事業普及・啓発のためのシンポジウム運営	1		
3	(株)ケーシーエス	事業実施地域周知用チラシ・ポスター印刷	1		
4	(株)ケーシーエス	アンケート調査事業の実施	1		
5	(株)みづま工房	アンケート調査事業の実施	0		
6	(株)フォーラム	事業普及・啓発のための会議会場借料	0		
7	(株)マックスパートフクラシア	事業普及・啓発のための会議会場借料	0		
8	(株)みづま工房	事業実施地域周知用チラシ・ポスター印刷	0		
9	(株)みづま工房	アンケート調査事業の実施	0		
10	(株)福田印刷	事業実施地域周知用チラシ・ポスター印刷	0	2	50%